

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ JMAT、1097隊・3583人が活動

— 5月末で終了、能登地震 —

1月に発生した能登半島地震について、日医は6月5日、被災地へのJMAT（日医災害医療チーム）の派遣を、5月末で終了したと説明した。最終的な派遣数は1097チーム（1日当たり派遣数の累計は3849チーム）、3583人（1日当たり派遣者数の累計は1万2374人）となった。

●地域の社会再建と医療の復旧は関連する

松本会長は会見で、発生直後から陣頭指揮に当たった石川県医師会や県内の郡市医師会をはじめ、JMATを派遣した全47都道府県医師会の関係者に謝意を示した。

「地域社会の再建と地域医療の復旧は、お互いに関連し合う」と指摘。被災地でかかりつけ医機能を担う診療所を支援していくことが、「非常に大事だ」と訴えた。

今後、石川県の自治体や医師会が、「車の両輪となって復旧・復興に努めてほしい」と述べた。日医としても、支援していく姿勢を示した。

災害担当の細川秀一常任理事は、今回の

JMAT活動を、都道府県医担当理事連絡協議会に報告すると説明。会内の「救急災害医療対策委員会」で、JMATの在り方を検討するとした。

【メディファクス】

■ JMATの指揮統括、「日医で支援を」

— 細川常任理事、能登地震踏まえ —

能登半島地震を受け、日医が各都道府県医師会に呼びかけて被災地に派遣したJMAT（日医災害医療チーム）の活動が、5月末で終了した。日医の災害担当常任理事、細川秀一氏はメディファクスの取材で、今回の経験を踏まえ、「日医から派遣したチームが、発生初期の指揮命令体制を支援することが有用ではないか」と話した。

1月1日の震災発生後、3日にJMAT先遣隊を送った。5日には石川県医師会のJMAT派遣、6日には県外からの派遣が始まった。日医からも、早期の段階でチームを金沢市に送った。地元の石川県医師会とも協力し、長期にわたって、派遣先の調整などに当たった。

●「災害に慣れている都道府県医はない」

細川氏は、これまでのJMAT活動での日医の動き方に言及。被災した都道府県医からの要請に応じて、各都道府県医に隊の編成を依頼し、編成された隊を登録することが、日医の主な役割だったと説明した。

「災害に慣れている都道府県医はない。被災した都道府県医が、すぐにいろいろな支援チームの統括機能を果たせるかといえば、なかなか難しいのが現状」だと指摘。能登半島地震のように局地的な災害の場合、日医がいち早く現地にチームを派遣して、

指揮統括機能を支援する必要があるとの認識を示した。

研修などを通じて、指揮統括を担える人材を育成することも、今後の課題に挙げた。「まず現地に入って、何が必要かを把握して、的確に指揮ができる人材を育てていく必要がある」と説明。円滑な情報収集・伝達や引き継ぎのため、情報共有ツールの精緻化も図るべきだとした。

●「長期化」に備えた対策を

能登半島地震で、JMAT派遣は5カ月程度に及んだ。活動が長期になった結果、都道府県医から派遣が一定期間できない「空白」も生じ、引き継ぎが滞るなどの課題も生じた。

細川氏は、派遣が長期にわたる場合に備えた対策が重要だとした。

「比較的長期に支援活動に参加できる医師らを発掘し、都道府県医単位であらかじめ登録しておく仕組みも必要ではないか」と述べた。診療科など専門性に着目して、派遣する医師を登録しておくことも検討すべき、との考えを示した。

具体化に向けて、都道府県医と協議を進める構えだ。

能登半島地震の教訓を踏まえ、日医は、JMATの在り方などを「救急災害医療対策委員会」で検討していく。 【メディファクス】

■ 担い手不足の学校医、若手の理解促進を

— 日医・委員会が答申 —

日医は6月5日、会内の「学校保健委員会」（委員長＝松村誠・広島県医師会長）から受けた答申内容を公表した。多くの地

域で学校医の担い手が不足していることを踏まえ、若手医師の理解促進の必要性などを提言している。

答申では、学校医について、医学生に早い時期から興味を持ってもらう重要性を指摘。学校現場に行ったり、学校保健関連の大会に参加したりする、「体験型」の機会を設けるべきだとした。

学校医を増やすため、子育てなどで休職中の女性医師の掘り起こしや、学校医の経験がない医師への研修開催なども必要だとした。

●「学校医のすすめ」を発刊

日医の渡辺弘司常任理事は会見で、答申の概要を説明。学校保健委の小委員会が、学校医の基礎知識や活動の概要をまとめた冊子「学校医のすすめ」を発刊したことも紹介した。「読みやすく、分かりやすい内容になっていると思う」とし、活用を呼びかけた。

冊子のPDFは、日医の会員向けホームページからダウンロードできる。

https://www.med.or.jp/japanese/members/c_hiiki/gakko/data.html 【メディファクス】

■ 禁煙デーの点灯イベント、近く動画配信

— 日医 —

日医は6月5日の会見で、「世界禁煙デー」の啓発のため、日本サッカー協会と共に先月31日に実施した、東京タワーライトアップイベントの概要を説明した。イベントの様子は近く、ユーチューブの日医公式チャンネルで配信する。

イベントには、日医の松本会長と、サッ

カー協会の宮本恒靖会長が出席。受動喫煙防止のシンボルカラーであるイエローグリーンで、東京タワーをライトアップした。松本会長と宮本会長は、喫煙のリスクや、禁煙に向けた取り組みについて意見を交わした。

会見で、日医の黒瀬巖常任理事は「国民の健康と生命を守る立場から、今後も禁煙を呼びかけていきたい」と話した。

【メディファクス】

■ 国内の人口減、「84万人超」で過去最大

— 死亡数、出生数の2.2倍 —

厚生労働省は6月5日、2023年の人口動態統計月報年計(概数)を公表した。出生数は、過去最少の72万7277人で、前年から4万3482人減った。死亡数は、過去最多の157万5936人で、前年から6886人増えた。出生数と死亡数を差し引いた人口の自然増減数は、84万8659人の減で、過去最大の減少幅となった。死亡数は、出生数の2.2倍となる。

●東京の合計特殊出生率、「1」を下回る

1人の女性が一生に産む子どもの数を推定した合計特殊出生率は、前年から0.06ポイント低下し、過去最低の1.20だった。

厚労省によると、全都道府県で唯一、東京都の合計特殊出生率は1を下回った。

婚姻件数は47万4717組で、前年と比べて3万213組減った。

死亡数を死因別に見ると、最も多かったのは悪性新生物(腫瘍)で38万2492人。全死亡者に占める割合は24.3%に上った。

続いて、心疾患(高血圧性を除く)が23万

1056人、老衰が18万9912人、脳血管疾患が10万4518人だった。

悪性新生物の部位別に、人口10万人当たりの死亡率を見ると、男性は「肺」が89.8で、最も高かった。次いで、「大腸」47.4、「胃」43.0、「膵」33.7、「肝」25.8となった。

女性は高い順に、「大腸」40.4、「肺」36.7、「膵」32.6、「乳房」25.1、「胃」21.6だった。

【メディファクス】

■ 経口抗菌薬「過剰発注控えて」

— 厚労省が協力依頼 —

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課は、経口抗菌薬の一部の品目で供給が停止していることを受け、医療機関や薬局に過度な発注を控えるよう協力を依頼している。5月31日付で都道府県などに事務連絡を发出了した。

事務連絡では、医療機関や薬局に対し、返品が生じないように過剰な発注を厳に控え、当面の必要量に見合う量のみ購入するよう依頼。細菌感染症などが疑われる患者に限定した適正使用に引き続き努めるよう求めている。

また薬局においては、自店舗で供給が困難な場合、系列店舗や地域での連携により可能な限り調整するよう呼びかけた。

同課は2023年9月にも、経口抗菌薬の在庫逼迫に伴い同様の協力を依頼。今回は経口セフェム系抗菌薬の一部の品目で供給が停止し、安定供給に支障を来していることから再度協力を求めた。【メディファクス】